

# 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月17日

上場会社名 知多鋼業株式会社 上場取引所：名  
 コード番号 5993 URL http://www.chitakogyo.co.jp  
 代表者 取締役社長 氏名 吉田 修  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤 幸 TEL (0568)27-7750  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	13,379	(12.6)	393	(65.7)	538	(58.0)
20年2月期	15,301	(6.7)	1,147	(1.5)	1,281	(0.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	345	(51.4)	36 01		4.0	3.6	4.0
20年2月期	710	(1.0)	74 00		7.8	7.8	8.4

(注) 持分法投資損益 21年2月期 22百万円 20年2月期 53百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期	13,748	8,559	60.9	873	16
20年2月期	16,084	9,134	56.2	951	78

(参考) 自己資本 21年2月期 8,370百万円 20年2月期 9,045百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,329	776	233	782
20年2月期	1,140	1,481	493	618

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
20年2月期	4 50	4 50	9 00	86	14.2	1.1
21年2月期	4 50	4 50	9 00	86	25.0	1.0
22年2月期(予想)	3 75	3 75	7 50			

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前年同期、第2四半期累計期間は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	34.0	100	78.2	120	78.1	72	83.8	7	51
通期	11,200	16.3	400	1.8	450	16.4	270	21.7	28	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 21年2月期 9,621,550株 20年2月期 9,621,550株

（自己株式を含む）

期末自己株式数 21年2月期 35,171株 20年2月期 24,427株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	12,147	( 12.3 )	208	( 77.6 )	332	( 69.1 )	265	( 56.5 )
20年2月期	13,843	( 4.1 )	929	( 0.4 )	1,074	( 2.5 )	609	( 8.2 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	27	60		
20年2月期	63	43		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	12,485		7,730		61.9		806	38
20年2月期	14,413		8,179		56.7		852	26

（参考）自己資本 21年2月期 7,730百万円 20年2月期 8,179百万円

2. 22年2月期の業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

( %表示は対前年同期、第2四半期累計期間は前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,500	34.8	70	78.7	90	77.7	54	85.7	5	63
通期	10,000	17.7	250	20.2	300	9.6	180	32.1	18	78

（注）上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、関連会社各1社で構成されており、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。

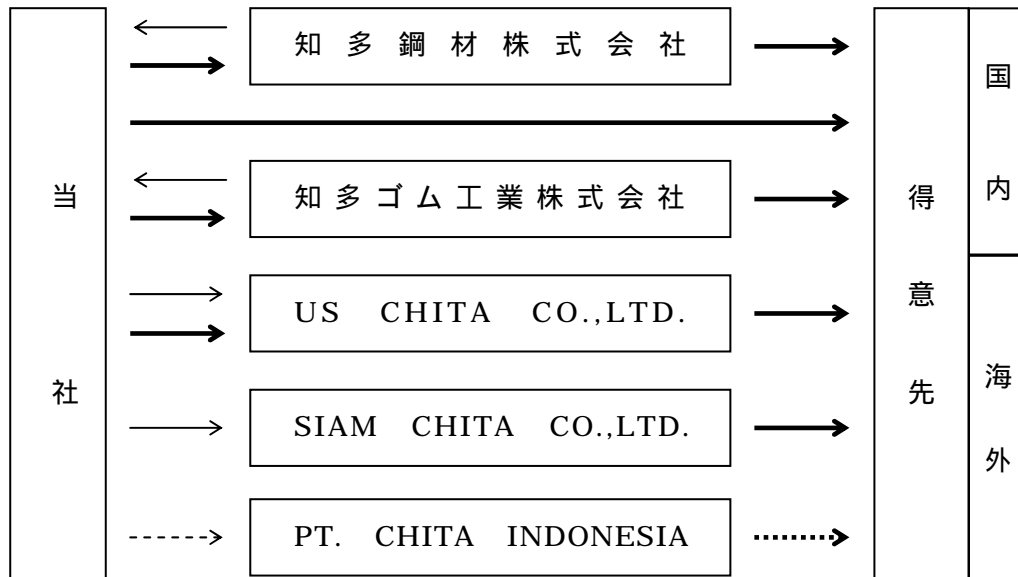
各種薄板ばね……………各務原西工場 各務原東工場 連結子会社 US CHITA CO.,LTD.及び関連会社 SIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね……………春日井工場 各務原東工場 神屋工場 US CHITA CO.,LTD.及び関連会社 SIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。なお、PT.CHITA INDONESIA は5月稼働を予定しております。

緩衝用ゴム付金具……………各務原西工場 各務原東工場 神屋工場及び連結子会社知多ゴム工業株が製造し販売を行っております。

原材料の供給……………連結子会社知多鋼材株が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ———→ 原材料及び部品の供給  
 2. ———→ 製品の供給  
 3. - - - - -→ 原材料及び部品の供給(予定)  
 4. ······→ 製品の供給(予定)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社と当社グループは、世界のお客様に選り続けられる知多ブランドの確立を目指し、「共存共栄の精神に基づき、持続的な発展により社会に貢献する」、「絶えざる技術革新、品質向上および人材育成により、お客様の満足度を最大化する」、「公平・公正な営業を行う」、「感動と働きがいのある職場を提供する」、ことを経営の基本理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を実施するとともに、企業体質の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、業績、株価動向等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討のうえ決定したいと考えておりますが、具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

### (4) 中長期の経営戦略及び対処すべき課題

当社と当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとしての確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。

グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について十分認識しており、迅速かつ公正な意思決定を実現すべく取り組んでおります。

当社の取締役会は、取締役会規則に基づき、随時機動的に開催し、十分な審議により決議を行っております。この他毎月2度、経営会議を開催し、経営上の重要事項を決定しています。また、監査役3名は、取締役会、経営会議に出席し、経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制になっています。

また、業務運営上も、品質ISO、環境ISOを推進するなかで、内部監査機能が組織化されており、内部統制を維持できる体制となっております。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、年度前半には原油、原材料価格の高騰、米国経済の減速などにより景気の停滞感が強まりました。さらに、年度後半には米国の金融危機に端を発した世界経済が急速に冷え込むなか、実体経済の落ち込みが深刻化いたしました。

こうしたなか、当社の主要取引先である自動車業界では、四輪車が期央以降、輸出の不振により生産台数が急激に減少するとともに、二輪車も需要が低迷しました。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて受注量の確保、生産性の向上、原価低減・販売管理費の圧縮に取り組んでまいりましたところ、当期の連結業績は、以下の通りの結果となりました。

売上高	13,379 百万円	( 対前期比	12.6%減収)
営業利益	393 百万円	( 同	65.7%減益)
経常利益	538 百万円	( 同	58.0%減益)
当期純利益	345 百万円	( 同	51.4%減益)

### (2) 平成 22 年 2 月期の見通し

当社と当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の悪化による自動車需要の急激な冷え込みが続いており、更なる厳しさが予想されます。知多鋼業グループといたしましては、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、より効率的な生産体制の構築など企業体質の強化を図るとともに、全社での徹底的な経費削減、コスト低減を実施することにより、業績の維持向上に努めていく所存であります。

平成 22 年 2 月期の連結業績予想につきましては、中間期では、売上高 5,000 百万円、営業利益 100 百万円、経常利益 120 百万円、中間純利益 72 百万円、通期では、売上高 11,200 百万円、営業利益 400 百万円、経常利益 450 百万円、当期純利益 270 百万円をそれぞれ目標としております。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,336,124 千円減少となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び繰延税金資産が減少し、1,355,864 千円の減少となりました。

有形固定資産は、171,754 千円増加しましたが、投資その他の資産では、投資有価証券が 1,259,228 千円減少したことから固定資産は 980,261 千円の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことから、1,081,487 千円の減少となりました。固定負債は、長期借入金、繰延税金負債が減少したことから、679,512 千円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少し、575,125 千円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は 60.9% (前連結会計年度末比 4.7%増) となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 164,567 千円増加致しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,328,778 千円となりました。主なものは、税金等調整前純利益 672,955 千円、減価償却費 715,188 千円、売上債権の増加額 1,371,170 千円、仕入債務の減少額 1,015,726 千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出 760,580 千円などにより 775,908 千円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出により 233,306 千円の支出超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率	54.9%	54.3%	54.7%	56.2%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	49.7%	55.8%	46.5%	37.0%	31.2%
債務償還年数	2.1 年	2.9 年	1.9 年	2.1 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7 倍	22.2 倍	24.3 倍	23.5 倍	33.8 倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があると考えております。

- (1) 経済状況
- (2) 販売状況
- (3) 競争激化
- (4) 製品の欠陥
- (5) 原材料価格の変動
- (6) 公的規制

なお、リスクに関する詳細は、当社の有価証券報告書に記載しておりますのでご参照ください。

# 連 結 貸 借 対 照 表

単位:千円(未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		当連結会計年度 平成 21 年 2 月 28 日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	7,174,736	44.6	5,818,872	42.3	1,355,864
現金及び預金	617,856		782,423		164,567
受取手形及び売掛金	5,012,489		3,641,319		1,371,170
たな卸資産	1,316,748		1,144,160		172,588
繰延税金資産	121,132		62,557		58,575
前払費用	10,443		9,343		1,100
未収入金	84,335		174,143		89,808
その他	17,652		7,985		9,667
貸倒引当金	5,919		3,058		2,861
固 定 資 産	8,909,643	55.4	7,929,382	57.7	980,261
有形固定資産	( 5,933,286 )	36.9	( 6,105,040 )	44.4	171,754
建物及び構築物	2,171,861		2,383,859		211,998
機械装置及び運搬具	1,774,324		1,795,039		20,715
土地	1,728,754		1,712,865		15,889
建設仮勘定	176,167		150,757		25,410
その他	82,181		62,521		19,660
無形固定資産	( 23,228 )	0.1	( 23,561 )	0.2	333
電話加入権	4,323		4,323		-
その他	18,905		19,237		333
投資その他の資産	( 2,953,128 )	18.4	( 1,800,781 )	13.1	1,152,347
投資有価証券	2,808,365		1,549,137		1,259,228
繰延税金資産			110,992		110,992
その他	171,756		180,751		8,995
貸倒引当金	26,992		40,100		13,108
資 産 合 計	16,084,379	100.0	13,748,255	100.0	2,336,124

単位:千円(未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		当連結会計年度 平成 21 年 2 月 28 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	5,277,119	32.8	4,195,632	30.5	1,081,487
支払手形及び買掛金	2,672,767		1,657,041		1,015,726
短 期 借 入 金	1,012,320		1,020,532		8,212
一年内返済予定長期借入金	312,579		430,093		117,514
未 払 金	279,739		246,912		32,827
未 払 法 人 税 等	273,876		48,091		225,785
未 払 消 費 税 等	94,994		26,088		68,906
未 払 費 用	114,758		84,867		29,891
賞 与 引 当 金	182,570		121,692		60,878
役員賞与引当金	40,500		27,400		13,100
設 備 支 払 手 形	262,016		503,713		241,697
そ の 他	31,000		29,202		1,798
固 定 負 債	1,672,886	10.4	993,374	7.2	679,512
長 期 借 入 金	1,068,067		646,019		422,048
繰 延 税 金 負 債	285,534		1,528		284,006
退 職 給 付 引 当 金	160,110		186,651		26,541
役員退職慰労引当金	159,175		-		159,175
長 期 未 払 金	-		159,175		159,175
負 債 合 計	6,950,005	43.2	5,189,005	37.7	1,761,000



単位:千円(未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		当連結会計年度 平成 21 年 2 月 28 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	819,078	5.1	819,078	6.0	-
資 本 剰 余 金	966,758	6.0	966,758	7.0	-
利 益 剰 余 金	6,596,392	41.0	6,855,417	49.9	259,025
自 己 株 式	17,339	0.1	23,227	0.2	5,888
株主資本合計	8,364,888	52.0	8,618,025	62.7	253,137
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	702,831	4.4	20,709	0.2	723,540
為替換算調整勘定	22,474	0.2	226,859	1.6	204,385
評価・換算差額等合計	680,357	4.2	247,568	1.8	927,925
少 数 株 主 持 分	89,129	0.6	188,792	1.4	99,663
純 資 産 合 計	9,134,374	56.8	8,559,249	62.3	575,125
負 債 純 資 産 合 計	16,084,379	100.0	13,748,255	100.0	2,336,124

# 連 結 損 益 計 算 書

単位:千円(未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日		当連結会計年度 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	15,301,111	100.0	13,379,035	100.0	1,922,076
売 上 原 価	12,894,418	84.3	11,820,485	88.4	1,073,933
売 上 総 利 益	2,406,694	15.7	1,558,550	11.6	848,144
販売費及び一般管理費	1,259,773	8.2	1,165,242	8.7	94,531
営 業 利 益	1,146,920	7.5	393,309	2.9	753,611
営 業 外 収 益	187,763	1.2	185,919	1.4	1,844
受 取 利 息	696		659		37
受 取 配 当 金	38,907		41,435		2,528
持分法による投資利益	52,700		21,811		30,889
不用品売却収入	75,386		67,315		8,071
為 替 差 益			34,415		34,415
そ の 他	20,075		20,284		209
営 業 外 費 用	53,695	0.3	41,467	0.3	12,228
支 払 利 息	44,185		39,308		4,877
為 替 差 損	7,662		-		7,662
そ の 他	1,848		2,159		311
経 常 利 益	1,280,989	8.4	537,761	4.0	743,228
特 別 利 益	6,085	0.0	239,843	1.8	233,758
補助金受贈益	-		205,037		205,037
固定資産売却益	6,085		32,293		26,208
貸倒引当金戻入益			2,512		2,512
特 別 損 失	47,420	0.3	104,648	0.8	57,228
投資有価証券評価損	-		53,808		53,808
固定資産処分損	23,476		34,183		10,707
会員権等評価損	2,000		550		1,450
貸倒引当金繰入額	21,944		13,108		8,836
役員退職金			3,000		3,000
税金等調整前当期純利益	1,239,654	8.1	672,955	5.0	566,699
法人税、住民税及び事業税	552,144	3.6	153,207	1.1	398,937
法人税等調整額	39,026	0.3	157,843	1.2	196,869
少数株主利益	16,192	0.1	16,534	0.1	342
当 期 純 利 益	710,345	4.6	345,372	2.6	364,973

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	5,972,459	12,957	7,745,338	1,321,102	3,535	1,317,567	69,378	9,132,283
連結会計 年度中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			86,412		86,412					86,412
当期純利益			710,345		710,345					710,345
自己株式の取得				4,382	4,382					4,382
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						618,271	18,939	637,210	19,751	617,459
連結会計 年度中の変動額 合計			623,933	4,382	619,551	618,271	18,939	637,210	19,751	2,092
平成 20 年 2 月 29 日残高	819,078	966,758	6,596,392	17,339	8,364,888	702,831	22,474	680,357	89,129	9,134,374

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成 20 年 2 月 29 日残高	819,078	966,758	6,596,392	17,339	8,364,888	702,831	22,474	680,357	89,129	9,134,374
連結会計 年度中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			86,347		86,347					86,347
当期純利益			345,372		345,372					345,372
自己株式の取得				5,889	5,889					5,889
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						723,540	204,385	927,925	99,663	828,262
連結会計 年度中の変動額 合計			259,025	5,889	253,137	723,540	204,385	927,925	99,663	575,125
平成 21 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	6,855,417	23,227	8,618,025	20,709	226,859	247,568	188,792	8,559,249

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円(未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日	自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,239,654	672,955
減価償却費		642,569	715,188
投資有価証券評価損益			53,808
貸倒引当金の増加額		21,961	10,246
退職給付引当金の増減額		16,595	26,541
役員退職慰労引当金の増減額		14,695	
賞与引当金の増減額		6,005	60,878
役員賞与引当金の増減額		4,100	13,100
受取利息及び受取配当金		39,603	42,095
支払利息		44,185	39,308
補助金受贈益			205,037
固定資産売却益			32,293
会員権等評価損		2,000	550
有形固定資産除却損		23,476	34,183
売上債権の増減額		381,974	1,371,170
たな卸資産の増減額		78,665	172,588
仕入債務の増減額		153,103	1,015,726
持分法による投資利益		52,700	21,811
その他		39,908	117,843
小計		1,644,101	1,587,756
利息及び配当金の受取額		74,172	64,484
利息の支払額		48,613	39,315
法人税等の支払金額		529,326	489,184
補助金の受取額			205,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,140,334	1,328,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
会員権等の売却による収入		1,010	
投資有価証券の取得による支出		40,517	51,199
有形固定資産の売却による収入		8,314	45,429
有形固定資産の取得による支出		1,451,141	760,580
無形固定資産の取得による支出		3,279	5,950
貸付による支出		2,915	8,263
貸付金の回収による収入		7,856	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,480,671	775,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		326,340	26,708
長期借入金による収入		1,200,000	30,000
長期借入金の返済による支出		642,581	293,593
社債の償還による支出		300,000	
少数株主からの払込みによる収入			95,814
自己株式の取得による支出		4,382	5,889
配当金の支払額		86,412	86,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		492,964	233,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,260	154,998
現金及び現金同等物の増減額		135,368	164,567
現金及び現金同等物の期首残高		482,488	617,856
現金及び現金同等物の期末残高		617,856	782,423

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社、知多鋼材株式会社、US CHITA CO., LTD. 及び PT.CHITA INDONESIA の4社であり、連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO., LTD. の1社であり、持分法を適用しております。

また、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO., LTD. 及び PT.CHITA INDONESIA の事業年度末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品  
原材料

先入先出法に基づく原価法  
主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員賞与の支出に備えて当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………長期借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| (5) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法          | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |
| (7) 消費税等の会計処理方法            | 税抜方式によっております。   |

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ18,307千円減少しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成20年5月22日開催の第52回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

なお、これに伴い、退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。

これに伴い、退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金相当額159,175千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,831,884千円	7,055,839千円
2. 関連会社に対する株式		210,113千円	161,089千円
3. 担保提供資産及び担保付債務			
資産の額	投資有価証券	950,210千円	391,300千円
対応する債務の額	1年内返済予定		
	長期借入金	99,992千円	80,000千円
	長期借入金	325,014千円	180,000千円
	計	425,006千円	260,000千円

4. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数
- |      | (前連結会計年度)  | (当連結会計年度)  |
|------|------------|------------|
| 普通株式 | 9,621,550株 | 9,621,550株 |
5. 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数
- |      | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 普通株式 | 24,427株   | 35,171株   |
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高から除かれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	千円	14,869千円
支払手形	千円	584,117千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運賃	335,315千円	294,583千円
役員報酬	141,669	167,371
従業員給料手当	214,506	186,713
賞与引当金繰入額	26,740	19,245
退職給付費用	27,169	34,620
役員退職慰労引当金繰入額	18,415	
福利厚生費	33,811	33,797
消耗品費	9,740	29,645
減価償却費	21,219	27,550

特別損失のうち固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産処分損		
機械及び装置	11,986千円	17,105千円
その他	11,490千円	17,078千円
計	23,476千円	34,183千円



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	617,856千円	782,423千円
現金及び現金同等物	617,856千円	782,423千円

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	9,621,550			9,621,550

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	18,645	5,782		24,427

（注）株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 5,782株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	千円 43,213	円 銭 4 50	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	千円 43,199	円 銭 4 50	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	千円 43,187	利益剰余金	円 銭 4 50	平成20年2月28日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	9,621,550			9,621,550

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	24,427	10,744		35,171

（注）株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 10,744 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	千円 43,187	円 銭 4 50	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	千円 43,160	円 銭 4 50	平成20年8月31日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	千円 43,139	利益剰余金	円 銭 4 50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 60,972	千円 60,972
減価償却 累計額 相当額	千円 36,162	千円 36,162
期末残高 相当額	千円 24,810	千円 24,810

(当連結会計年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 52,848	千円 52,848
減価償却 累計額 相当額	千円 35,380	千円 35,380
期末残高 相当額	千円 17,468	千円 17,468

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定して  
います。

同 左

未経過リース料期末残高相当額

1 年内  
9,924 千円  
1 年超  
14,886 千円  
合計 24,810 千円

1 年内  
10,570 千円  
1 年超  
6,899 千円  
合計 17,469 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定して  
います。

同 左

支払リース料減価償却費相当額

11,642 千円

10,570 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

1 年内  
20,039 千円  
1 年超  
87,427 千円  
合計 107,466 千円

1 年内  
15,883 千円  
1 年超  
66,385 千円  
合計 82,268 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位: 千円(未満四捨五入)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,180,982	2,425,755	1,244,773
小 計	1,180,982	2,425,755	1,244,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	238,777	167,997	70,780
小 計	238,777	167,997	70,780
合 計	1,419,759	2,593,752	1,173,993

(注)当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 単位: 千円(未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

単位: 千円(未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,500
合 計	4,500

(2) 子会社及び関連会社株式

単位: 千円(未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	210,113
合 計	210,113

当連結会計年度（平成 21 年 2 月 28 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満四捨五入）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	438,237	704,071	265,834
小 計	438,237	704,071	265,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,034,168	679,477	354,690
小 計	1,034,168	679,477	354,690
合 計	1,472,404	1,383,548	88,856

(注)当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が 50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

また下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 53,808 千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 単位：千円（未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

単位：千円（未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,500
合 計	4,500

(2) 子会社及び関連会社株式

単位：千円（未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	161,089
合 計	161,089

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1.取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

同 左

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は大手銀行であり、契約不履行のリスク及び利率変動リスクはほとんどないと認識しています。

取引に係るリスク管理体制

当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

退職給付債務の額	892,723 千円
年金資産の額(時価)	618,113 千円
小計( - )	274,610 千円
未認識数理計算上の差異	114,500 千円
退職給付引当金( - )	160,110 千円

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

勤務費用	48,540 千円
利息費用	16,681 千円
期待運用収益	13,134 千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,052 千円
退職給付費用( + - + )	69,139 千円
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	89,536 千円
退職給付費用( + )	158,675 千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付費用に関する事項

退職給付見込み額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	

発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,888,826千円であります。



(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

退職給付債務の額	865,439千円
年金資産の額(時価)	467,510千円
小計( - )	397,929千円
未認識数理計算上の差異	211,278千円
退職給付引当金( - )	186,651千円

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

勤務費用	56,890千円
利息費用	17,227千円
期待運用収益	11,804千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,881千円
退職給付費用( + - + )	93,194千円
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	89,041千円
退職給付費用( + )	182,235千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付費用に関する事項

退職給付見込み額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	

発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,764,839千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

( 前連結会計年度 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳

繰延税金資産 ( 流動 )	
未払事業税	22,087 千円
賞与引当金	72,864 千円
その他	<u>29,612 千円</u>

繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 121,132 千円

繰延税金資産 ( 固定 )	
役員退職慰労引当金	63,495 千円
会員権等評価損	24,355 千円
退職給付引当金	63,868 千円
その他	<u>71,017 千円</u>

繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 202,721 千円

繰延税金資産合計 323,853 千円

繰延税金負債 ( 固定 )	
その他有価証券差額金	469,715 千円
米国子会社加速減価償却累計額	<u>18,540 千円</u>

繰延税金負債合計 488,255 千円繰延税金負債の純額 164,402 千円

( 当連結会計年度 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳

繰延税金資産 ( 流動 )	
賞与引当金	44,756 千円
その他	<u>28,083 千円</u>

繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 72,839 千円

繰延税金負債 ( 流動 )	
未収事業税	4,322 千円
その他	<u>5,959 千円</u>

繰延税金負債 ( 流動 ) 合計 10,281 千円

繰延税金資産 ( 流動 ) の純額 62,557 千円

繰延税金資産 ( 固定 )	
長期未払金	63,495 千円
会員権等評価損	24,574 千円
退職給付引当金	69,676 千円
その他有価証券評価差額金	14,339 千円
その他	<u>60,795 千円</u>

評価性引当額 34,472 千円

繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 198,407 千円

繰延税金資産合計 198,407 千円

繰延税金負債 ( 固定 )	
固定資産圧縮積立金	68,536 千円
その他	<u>20,407 千円</u>

繰延税金負債 ( 固定 ) 合計 88,943 千円

繰延税金負債合計 88,943 千円繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 109,464 千円

# 区分別売上高表

単位:千円(未満四捨五入)

期別 区分	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		増減金額	前期比
	金額	比率	金額	比率		
各種線ばね	5,247,218	34.3%	4,392,292	32.8%	854,926	16.3%
各種薄板ばね	3,211,116	21.0	2,908,637	21.8	302,479	9.4
パイプ成形加工品	5,435,752	35.5	4,992,048	37.3	443,704	8.2
精密切削加工品他	1,407,025	9.2	1,086,059	8.1	320,966	22.8
合計	15,301,111	100.0	13,379,035	100.0	1,922,076	12.6

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向け部品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

### (1) 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	951円78銭	873円16銭
1株当たり当期純利益	74円00銭	36円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、		同左
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期連結損益計算書上の当期純利益	710,345千円	345,372千円
普通株式に係る当期純利益	710,345千円	345,372千円
普通株式の期中平均株式数	9,599,510株	9,590,983株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

単位：千円（未満四捨五入）

期 別 科 目	前事業年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		当事業年度 平成 21 年 2 月 28 日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
流 動 資 産	6,213,398	43.1	4,718,801	37.8	1,494,597
現金及び預金	289,778		133,542		156,236
受取手形	161,292		124,923		36,369
売掛金	4,493,355		3,254,579		1,238,776
製品	531,091		426,559		104,533
原材料	256,792		331,413		74,621
仕掛品	253,948		148,221		105,727
貯蔵品	27,357		34,348		6,991
前払費用	6,620		6,647		27
繰延税金資産	98,357		46,325		52,032
未収入金	94,036		211,206		117,170
その他	771		1,040		268
固 定 資 産	8,199,585	56.9	7,766,370	62.2	433,215
（有形固定資産）	(5,367,014)	37.2	(5,673,325)	45.4	(306,311)
建築物	1,785,862		2,043,496		257,634
構築物	188,094		192,776		4,682
機械及び装置	1,453,870		1,575,610		121,741
車両及び運搬具	25,045		21,981		3,064
工具・器具及び備品	58,148		50,465		7,683
土地	1,679,828		1,664,702		15,126
建設仮勘定	176,167		124,294		51,873
（無形固定資産）	(22,366)	0.2	(22,140)	0.2	(226)
電話加入権	3,691		3,691		-
借地権	5,277		4,492		785
施設利用権	518		436		82
ソフトウェア	12,880		13,521		641
（投資その他の資産）	(2,810,204)	19.5	(2,070,904)	16.6	(739,300)
投資有価証券	2,291,370		1,226,009		1,065,361
関係会社株式	392,550		619,119		226,569
従業員に対する長期貸付金	8,894		12,501		3,607
長期差入保証金	9,613		8,965		649
会員権等	30,540		29,990		550
繰延税金資産	-		94,915		94,915
その他	85,238		91,806		6,568
貸倒引当金	8,000		12,400		4,400
資 産 合 計	14,412,983	100.0	12,485,170	100.0	1,927,813

単位：千円（未満四捨五入）

期 別 科 目	前事業年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		当事業年度 平成 21 年 2 月 28 日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	4,780,269	33.2	3,862,314	30.9	917,955
支 払 手 形	1,866,994		1,459,142		407,852
買 掛 金	853,047		316,238		536,809
短 期 借 入 金	700,000		742,811		42,811
一年内返済予定長期借入金	239,992		364,992		125,000
未 払 金	221,870		229,251		7,381
未 払 法 人 税 等	254,000		2,970		251,030
未 払 消 費 税 等	92,912		14,480		78,432
未 払 費 用	92,937		69,136		23,800
預 り 金	28,406		27,281		1,125
賞 与 引 当 金	171,300		109,800		61,500
役 員 賞 与 引 当 金	35,000		22,500		12,500
設 備 支 払 手 形	223,811		503,713		279,901
固 定 負 債	1,453,454	10.1	892,573	7.1	560,881
長 期 借 入 金	915,014		560,022		354,992
繰 延 税 金 負 債	222,620		-		222,620
退 職 給 付 引 当 金	156,645		173,376		16,731
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159,175				159,175
長 期 未 払 金			159,175		159,175
負 債 合 計	6,233,723	43.3	4,754,887	38.1	1,478,836

科 目	前事業年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		当事業年度 平成 21 年 2 月 28 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	819,078	5.7	819,078	6.6	-
資 本 剰 余 金	966,758	6.7	966,758	7.7	-
資 本 準 備 金	966,758		966,758		-
利 益 剰 余 金	5,794,396	40.2	5,972,787	47.8	178,391
利 益 準 備 金	107,769		107,769		-
その他利益剰余金	5,686,627		5,865,018		178,391
配当平均積立金	140,000		140,000		-
別 途 積 立 金	3,650,000		4,050,000		400,000
固定資産圧縮積立金	-		103,275		103,275
繰越利益剰余金	1,896,627		1,571,742		324,885
自 己 株 式	17,339	0.1	23,227	0.2	5,889
株主資本合計	7,562,893	52.5	7,735,395	61.9	172,502
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	616,367	4.2	5,112	0.0	621,479
評価・換算差額等合計	616,367	4.2	5,112	0.0	621,479
純 資 産 合 計	8,179,259	56.7	7,730,283	61.9	448,976
負債純資産合計	14,412,983	100.0	12,485,170	100.0	1,927,813

# 損 益 計 算 書

単位：千円（未満四捨五入）

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日		当事業年度 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,843,416	100.0	12,146,909	100.0	1,696,507
売 上 原 価	11,872,358	85.8	10,959,172	90.2	913,186
売 上 総 利 益	1,971,058	14.2	1,187,737	9.8	783,321
販売費及び一般管理費	1,041,706	7.5	979,281	8.1	62,425
営 業 利 益	929,352	6.7	208,456	1.7	720,896
営 業 外 収 益	177,670	1.3	160,084	1.3	17,586
受 取 利 息	492		397		95
受 取 配 当 金	85,861		75,551		10,310
不用品売却収入	75,386		67,315		8,071
そ の 他	15,931		16,821		890
営 業 外 費 用	32,737	0.2	36,062	0.3	3,325
支 払 利 息	21,751		25,902		4,151
社 債 利 息	1,477		-		1,477
為 替 差 損	7,662		8,577		915
そ の 他	1,847		1,583		264
経 常 利 益	1,074,286	7.8	332,478	2.7	741,808
特 別 利 益	1,538	0.0	247,247	2.0	245,709
補 助 金 受 贈 益	-		205,037		205,037
固 定 資 産 売 却 益	1,538		42,210		40,672
特 別 損 失	30,137	0.2	92,552	0.7	62,415
投資有価証券評価損	-		53,808		53,808
固 定 資 産 処 分 損	22,786		33,794		11,008
会 員 権 等 評 価 損	700		550		150
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,652		4,400		2,252
税引前当期純利益	1,045,687	7.6	487,173	4.0	558,514
法人税、住民税及び事業税	481,318	3.5	75,516	0.6	405,802
法人税等調整額	44,511	0.3	146,920	1.2	191,431
当 期 純 利 益	608,881	4.4	264,737	2.2	344,144

# 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,250,000	1,774,158	5,271,928	12,957	7,044,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						400,000	400,000			
剰余金の配当							86,412	86,412		86,412
当期純利益							608,881	608,881		608,881
自己株式の取得									4,382	4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計						400,000	122,469	522,469	4,382	518,087
平成 20 年 2 月 29 日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,650,000	1,896,627	5,794,396	17,339	7,562,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日残高	1,172,749	1,172,749	8,217,555
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			86,412
当期純利益			608,881
自己株式の取得			4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	556,382	556,382	556,382
事業年度中の変動額合計	556,382	556,382	38,295
平成 20 年 2 月 29 日残高	616,367	616,367	8,179,259



当事業年度（自 平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,650,000	0	1,896,627	5,794,396	17,339	7,562,893
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立							112,994	112,994	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額							9,719	9,719	-		-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-		-
剰余金の配当								86,347	86,347		86,347
当期純利益								264,737	264,737		264,737
自己株式の取得										5,889	5,889
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	103,275	324,885	178,391	5,889	172,502
平成21年2月28日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	4,050,000	103,275	1,571,742	5,972,787	23,227	7,735,395

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成20年2月29日残高	616,367	616,367	8,179,259
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩額			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			86,347
当期純利益			264,737
自己株式の取得			5,889
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	621,479	621,479	621,479
事業年度中の変動額合計	621,479	621,479	448,976
平成21年2月28日残高	5,112	5,112	7,730,283

## 重要な会計方針

(財務諸表作成の基本となる事項)  
 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券		移動平均法に基づく原価法
子会社及び関連会社株式		移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産		
製品、仕掛品、貯蔵品		先入先出法に基づく原価法
原材料		移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産	……………	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金		債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金		従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法		金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………長期借入金
ヘッジ方針		金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法		特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 追加情報

### （有形固定資産の減価償却の方法）

平成 19 年度の法人税改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用を適用し、取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当会計期間の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 16,149 千円減少しております。

### （役員退職慰労引当金）

当社は、平成 20 年 4 月 18 日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成 20 年 5 月 22 日開催の第 52 回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。

これに伴い、退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金相当額 159,175 千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,034,970千円	6,223,069千円
2. 関係会社に係る注記	売掛金	302,427千円	231,418千円
	未収入金	14,318千円	789千円
	支払手形	1,185,483千円	945,465千円
	買掛金	323,413千円	131,721千円
3. 担保提供資産及び担保付債務			
資産の額	投資有価証券	950,210千円	391,300千円
対応する債務の額	1年内返済予定		
	長期借入金	99,992千円	80,000千円
	長期借入金	325,014千円	180,000千円
	計	425,006千円	260,000千円
4. 保証債務			
関係会社の銀行取引に係るもの	知多ゴム工業(株) US CHITA CO.,LTD.	143,000千円 256,711千円 (2,450千US\$)	千円 57,056千円 (583千US\$)
	計	393,711千円	57,056千円
関係会社のリース取引に係るもの	US CHITA CO.,LTD.	33,898千円 (324千US\$)	23,733千円 (243千US\$)
5. 資本金に関する注記			
会社が発行する株式	普通株式	22,000,000株	22,000,000株
発行済株式総数	普通株式	9,621,550株	9,621,550株
6. 自己株式の保有数	普通株式	24,427株	35,171株
7. 会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が、会計期間末残高から除かれております。			
		(前事業年度)	(当事業年度)
	受取手形	千円	14,869千円
	支払手形	千円	616,841千円
(損益計算書関係)		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に係る注記	売上原価(材料仕入高)	3,781,150千円	3,557,979千円
	受取配当金	51,444千円	39,264千円
	営業外収益その他(ロイヤリティ)	7,063千円	6,169千円
2. 固定資産売却益	機械及び装置	926千円	24,055千円
	その他	612千円	18,155千円
	計	1,538千円	42,210千円
3. 固定資産処分損	機械及び装置	11,738千円	16,716千円
	その他	11,048千円	17,078千円
	計	22,786千円	33,794千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

(前事業年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 49,620	千円 49,620
減価償却 累計額 相当額	千円 24,810	千円 24,810
期末残高 相当額	千円 24,810	千円 24,810

(当事業年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 49,620	千円 49,620
減価償却 累計額 相当額	千円 34,734	千円 34,734
期末残高 相当額	千円 14,886	千円 14,886

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定して  
います。

同 左

未経過リース料期末残高相当額

1年内  
9,924 千円  
1年超  
14,886 千円  
合計 24,810 千円

1年内  
9,924 千円  
1年超  
4,962 千円  
合計 14,886 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定して  
います。

同 左

支払リース料減価償却費相当額

支払リース料 9,924 千円  
減価償却費相当額 9,924 千円

9,924 千円  
9,924 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2.オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

1年内  
3,048 千円  
1年超  
千円  
合計 3,048 千円

1年内  
762 千円  
1年超  
千円  
合計 762 千円

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

同 左

## (税効果会計関係)

(前事業年度)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	20,344千円
賞与引当金	68,331千円
その他	<u>9,682千円</u>

繰延税金資産(流動)合計 98,357千円

繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	63,495千円
会員権等評価損	23,818千円
退職給付引当金	62,486千円
その他	<u>36,612千円</u>

繰延税金資産(固定)合計 186,411千円

繰延税金資産合計 284,768千円

繰延税金負債(固定)	
その他有価証券差額金	<u>409,031千円</u>

繰延税金負債合計 409,031千円繰延税金負債の純額 124,263千円

(当事業年度)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	43,799千円
その他	<u>6,848千円</u>

繰延税金資産(流動)合計 50,647千円

繰延税金負債(流動)	
未収事業税	<u>4,322千円</u>

繰延税金負債(流動)合計 4,322千円

繰延税金資産(流動)の純額 46,325千円

繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	63,495千円
会員権等評価損	24,038千円
退職給付引当金	69,160千円
その他有価証券差額金	3,392千円
その他	<u>32,616千円</u>

評価性引当額 29,250千円

繰延税金資産(固定)合計 163,451千円

繰延税金資産合計 163,451千円

繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	<u>68,536千円</u>

繰延税金負債(固定)合計 68,536千円

繰延税金負債合計 68,536千円繰延税金資産(固定)の純額 94,915千円

# 区分別売上高表

## 品目別売上高

単位：千円（未満四捨五入）

期別 区分	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		増減金額	前期比
	金額	比率	金額	比率		
各種線ばね	4,786,362	34.6%	4,040,267	33.3%	746,095	15.6%
各種薄板ばね	3,005,329	21.7	2,692,490	22.1	312,839	10.4
パイプ成形加工品	4,764,168	34.4	4,323,743	35.6	440,425	9.2
精密切削加工品他	1,287,557	9.3	1,090,409	9.0	197,148	15.3
合計	13,843,416	100.0	12,146,909	100.0	1,696,507	12.3

## 業界別売上高

単位：千円（未満四捨五入）

期別 区分	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		増減金額	前期比
	金額	比率	金額	比率		
二輪車	4,397,283	31.8%	3,622,059	29.8%	775,224	17.6%
四輪車	7,999,047	57.8	7,270,272	59.9	728,775	9.1
産業用機械	803,038	5.8	716,942	5.9	86,096	10.7
その他	644,048	4.6	537,636	4.4	106,412	16.5
合計	13,843,416	100.0	12,146,909	100.0	1,696,507	12.3

### （1株当たり情報）

前事業年度

当事業年度

1株当たり純資産額

852円26銭

1株当たり純資産額

806円38銭

1株当たり当期純利益

63円43銭

1株当たり当期純利益

27円60銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、  
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

同 左

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(退任取締役)

取締役

鈴 村

猛 (現 品質保証部長)

3. 予定日

平成 21 年 5 月 28 日

以 上